



2022年度 第3四半期 決算説明会

2023年2月10日

はじめに、Honda製品をご愛顧頂いている世界中のお客様、
そしてHondaの取り組みを支えてくださる
すべてのステークホルダーの皆さまに感謝申し上げます。

現在、車両の生産遅れにより、
Hondaの製品を心待ちにして下さっているお客様に、
ご迷惑をおかけしていますことを、深くお詫び申し上げます。

1日でも早くお客様のお手元に製品をお届けできるよう、
最善を尽くしてまいりますので、ご理解賜ります様、宜しく願い致します。

- 2022年度 第3四半期 決算および
2022年度 見通し
- 決算および見通しの詳細
 - 2022年度 第3四半期累計（9ヵ月間）
 - 2022年度 見通し

それでは、2022年度第3四半期決算および2022年度見通しについて
ご説明します。

■ 厳しい事業環境の中、全社一丸で更なる収益改善に取り組む**<事業環境>**

- 中国での新型コロナウイルス感染症や半導体の供給不足の影響により、**四輪車の生産・販売台数は減少**
- 原材料価格の高騰やインフレ影響などにより、**製造コストの上昇は継続**

<収益状況>

- 実績：当第3四半期では、**営業利益率6.3%** 確保
二輪事業では2四半期連続 **過去最高の営業利益・利益率** 更新
- 見通し：通期では、**更なる事業体質の向上を図り、**
営業利益・当期利益 前回見通し* 維持

* 前回見通し：11月9日発表**■ 自己株式取得による機動的な資本政策の実施**

- 収益体質、手元のキャッシュ水準、将来の必要資金などを踏まえ、
第1四半期で発表した1,000億円に加え、**自己株式取得700億円を決議**

3

まず、決算のポイントですが、足元では、厳しい事業環境が続いています。

この第3四半期においても、中国での新型コロナウイルス感染症や半導体の供給不足の影響により、四輪車の生産・販売台数は前年同期に対し減少しました。また、原材料価格の高騰やインフレ影響などにより、製造コストの上昇は続いています。

このような状況の中で、Hondaは全社一丸で更なる収益体質の改善に取り組み、当第3四半期3カ月間では、営業利益率6.3%を確保しました。また、二輪事業においては、2四半期連続で過去最高の営業利益・営業利益率を更新しました。

通期見通しでは、四輪車の販売台数を下方修正、製造コストの上昇圧力もあるものの、更なる事業体質の向上を図り、営業利益・当期利益ともに前回見通しを維持します。

厳しい事業環境下ではありますが、Hondaの収益体質は着実に改善をしてきていると考え、現在の収益体質と手元のキャッシュ水準、将来の必要資金などを踏まえて、本日、取締役会で、自己株式取得に関する決議をしました。取得価額は700億円、今期既に取得した1,000億円を加えると、1,700億円となります。

Hondaはこれからも企業価値の向上に向け、電動化や新たな成長へ向けた取り組みを加速していきます。

主要国	小売実績	
第3四半期累計（4-12月）	台数 （千台）	前年比 （%）
日本	394	98.9
米国 （北米生産）	717 (878)	64.1 (92.4)
中国	1,019	87.0
第3四半期（10-12月）	台数 （千台）	前年比 （%）
日本	141	107.3
米国 （北米生産）	255 (291)	88.9 (97.8)
中国	323	71.1



Acura インテグラ

■ 販売実績

第3四半期累計では、前年同期を下回る
第3四半期は、半導体の供給不足に加え
中国における新型コロナウイルス感染症が影響
前年同期に対して、日本は上回ったものの、
米国・中国では下回る

【日本】 N-BOX：2022年暦年 新車販売台数 第1位
FREED：2022年暦年 ミニバン新車販売台数 第1位

【北米】 Acuraインテグラ：
2023 North American Car of the Year を受賞

■ 2022年度 販売見通し

足元の生産・販売状況を踏まえ、前回見通しを
下方修正

-電動化へ向けた取り組み-

日本で新型軽商用EVを2024年春に発売（12月発表）
LGEナジーソリューションとEV用バッテリー生産の
合弁会社を設立（1月発表）
GSユアサと高容量・高出力なりチウムイオンバッテリー
に関する協業へ向けた基本合意を締結（1月発表）

つづいて、主要市場における四輪事業の状況について、ご説明します。

第3四半期累計では、販売台数は主要市場で前年同期を下回りました。
第3四半期3ヵ月間は、半導体の供給不足に加え、
中国における新型コロナウイルス感染症の影響などがありました。
日本は前年同期を上回ったものの、
米国や中国では、前年同期を下回りました。

なお、日本では2022年暦年において、N-BOXが新車販売台数第1位
を獲得、FREEDがミニバン新車販売台数第1位を獲得しました。
また、北米では、Acuraインテグラが、2023ノースアメリカンカーオブザイヤー
を受賞しました。

2022年度の販売については、足元の生産・販売状況を踏まえ、
前回見通しを下方修正します。

また、電動化へ向けた取り組みとしては、
日本において、「N-VAN」の特徴を生かした新型軽商用EVを2024年春に
発売することを発表しました。
さらに、米国においては、
LGEナジーソリューションとEV用バッテリー生産合弁会社の設立、
また、GSユアサと高容量・高出力なりチウムイオンバッテリーに関する協業へ
向けた基本合意の締結を発表しました。

主要国	卸売実績	
第3四半期累計（4-12月）	台数 (千台)	前年比 (%)
インド	3,323	129.8
ベトナム	1,939	125.7
タイ	1,064	127.9
インドネシア	3,044	104.2
ブラジル	833	113.6
第3四半期（10-12月）	台数 (千台)	前年比 (%)
インド	1,013	117.5
ベトナム	792	126.2
タイ	362	104.2
インドネシア	1,311	129.2
ブラジル	266	116.6

■ 販売実績

第3四半期累計では、前年同期を上回る
 第3四半期では、半導体の供給不足による影響などはあったものの、販売機種の入れ替えや代替部品の活用に加え、主にベトナムでの新型車投入効果などにより、前年同期を上回る
 ベトナム：10月単月で過去最高の販売台数を記録（2ヵ月連続）
 ブラジル：2014年以来の暦年販売100万台超を達成

■ 2022年度 販売見通し

好調な販売状況を反映し、前回見通しを上方修正

-電動化へ向けた取り組み-

グローバルで電動二輪車投入の先駆けとして
 欧州・中国で電動二輪車を発表



つづいて、二輪事業の状況です。

第3四半期累計では、販売台数は主要市場で前年同期を上回りました。

第3四半期3ヵ月間では、半導体の供給不足による影響などはあったものの、販売機種の入れ替えや、代替部品の活用に加え、主にベトナムでの新型車投入効果などにより、主要市場で前年同期を上回りました。

なお、ベトナムでは、9月に続き、10月も過去最高の販売台数を記録、ブラジルでは、2014年以来となる暦年販売台数100万台を達成しました。

2022年度の販売については、
 足元の好調な販売状況を反映し、前回見通しを上方修正します。

また、電動化へ向けた取り組みとしては、
 Hondaは、9月の二輪事業説明会で発信したグローバルでの電動二輪車投入の先駆けとして、11月に欧州でEM1 e:、1月に中国でコミューターEBの3モデルを発表しました。

営業利益：半導体の供給不足や中国での新型コロナウイルス感染症の影響による四輪車生産・販売台数の減少に加え、原材料価格の高騰やインフレ影響による製造コストの上昇などはあったものの、商品価値向上に見合う値付けや二輪車販売台数の増加、為替影響などにより
622億円増益の **7,339億円**

*1
四半期利益：10億円増益の **5,831億円**

Honda グループ販売台数 (連結売上台数) (千台)	第3四半期累計			損益状況 (億円)	2021年度 実績	2022年度 実績	増減	
	2021年度 実績	2022年度 実績	増減率				額	率
二輪事業	12,775	14,285	+ 11.8%	売上収益	106,770	125,234	+ 18,464	+ 17.3%
	(7,964)	(9,570)	(+ 20.2%)	営業利益	6,716	7,339	+ 622	+ 9.3%
四輪事業	3,000	2,740	- 8.7%	営業利益率	6.3%	5.9%		- 0.4 pt
	(1,792)	(1,712)	(- 4.5%)	持分法による投資利益	1,570	1,488	- 81	- 5.2%
パワープロダクツ事業	4,500	4,121	- 8.4%	税引前利益	8,452	8,593	+ 141	+ 1.7%
	(4,500)	(4,121)	(- 8.4%)	親会社の所有者に *2 帰属する四半期利益	5,821	5,831	+ 10	+ 0.2%
				1株当たり四半期利益	337.92円	342.38円		+ 4.46円
				期中平均為替レート	111円	137円		26円 円安

*1 親会社の所有者に帰属する四半期利益

*2 巻末をご覧ください

期中平均為替レート

米ドル

つぎに、2022年度第3四半期累計の概要です。

半導体の供給不足や中国での新型コロナウイルス感染症の影響による四輪車生産・販売台数の減少に加え、原材料価格の高騰やインフレ影響による製造コストの上昇などはあったものの、商品価値向上に見合う値付けや二輪車販売台数の増加、為替影響などにより、営業利益は、前年同期に対し、622億円増益の7,339億円となりました。

また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期に対し、10億円増益の5,831億円となりました。

販売台数と損益状況はご覧のとおりです。

対前回見通し

営業利益：半導体の供給不足や中国での新型コロナウイルス感染症の影響による四輪車販売台数の減少、インフレ影響などによるコスト上昇圧力はあるものの商品価値向上に見合う値付けや、主にアジアでの二輪車販売台数の増加に加え、全社一丸で更なる収益改善に取り組み、

前回見通しの **8,700億円** を維持

*1
当期利益：前回見通しの **7,250億円** を維持

Honda グループ販売台数 (連結売上台数) (千台)	2021年度 実績	2022年度 見通し	増減率	前回見通し からの増減	損益状況 (億円)	2021年度 実績	2022年度 見通し	増減		前回見通し からの 増減額
								額	率	
二輪事業	17,027 (10,721)	18,730 (12,110)	+ 10.0% (+ 13.0%)	+ 300 (+ 90)	売上収益	145,526	172,500	+ 26,973	+ 18.5%	- 1,500
四輪事業	4,074 (2,424)	3,850 (2,430)	- 5.5% (+ 0.2%)	- 250 (- 35)	営業利益	8,712	8,700	- 12	- 0.1%	-
パワープロダクツ事業	6,200 (6,200)	5,580 (5,580)	- 10.0% (- 10.0%)	- 85 (- 85)	営業利益率	6.0%	5.0%		- 0.9pt	+ 0.0pt
					持分法による投資利益	2,025	2,150	+ 124	+ 6.2%	- 100
					税引前利益	10,701	10,800	+ 98	+ 0.9%	-
					親会社の所有者に 帰属する当期利益	7,070	7,250	+ 179	+ 2.5%	-
					1株当たり当期利益	411.09円	427.59円	+ 16.50円		+ 0.61円
					期中平均為替レート 米ドル	112円	135円		23円 円安	0円 円安

*1 親会社の所有者に帰属する当期利益

*2 2022年度 米ドル為替レート (第3四半期累計実績 137円 第4四半期前提 130円)

つづいて、2022年度の連結業績見通しです。

四輪車販売台数の減少、インフレ影響などによるコスト上昇圧力はあるものの、商品価値向上に見合う値付けや、主にアジアでの二輪車販売台数の増加に加え、全社一丸で更なる収益改善に取り組み、営業利益は前回見通し8,700億円を維持します。

また、親会社の所有者に帰属する当期利益も、前回見通し7,250億円を維持します。

なお、為替レート的前提は、対米ドルで第4四半期を130円、通期を135円と見込んでいます。

販売台数と損益状況はご覧の通りです。

【配当金について】

1株当たり配当金 (円)	2022年度 (前回予想)	2022年度 (今回予想)	前回予想からの 増減額
中間配当金	60	60	-
期末配当金	(60)*	(60)	-
年間配当金	(120)	(120)	-

* () は予想値

【自己株式取得の実施について】

目的：資本効率の向上および機動的な資本政策の実施など

取得に係わる事項：

- ・ 取得し得る株式の総数（上限）： 2,500万株（普通株式）
- ・ 株式の取得価額の総額（上限）： 700億円
- ・ 株式の取得期間： 2023年2月13日～2023年4月30日

つぎに、配当金についてご説明します。

2022年度の年間配当金の見通しは、
1株あたり120円と前回公表から変更ありません。

なお、本日開催の取締役会において、
自己株式取得に関する決議をしました。

資本効率の向上および機動的な資本政策の実施などを目的として、
取得価額の総額700億円を上限とし、自己株式取得を実施します。

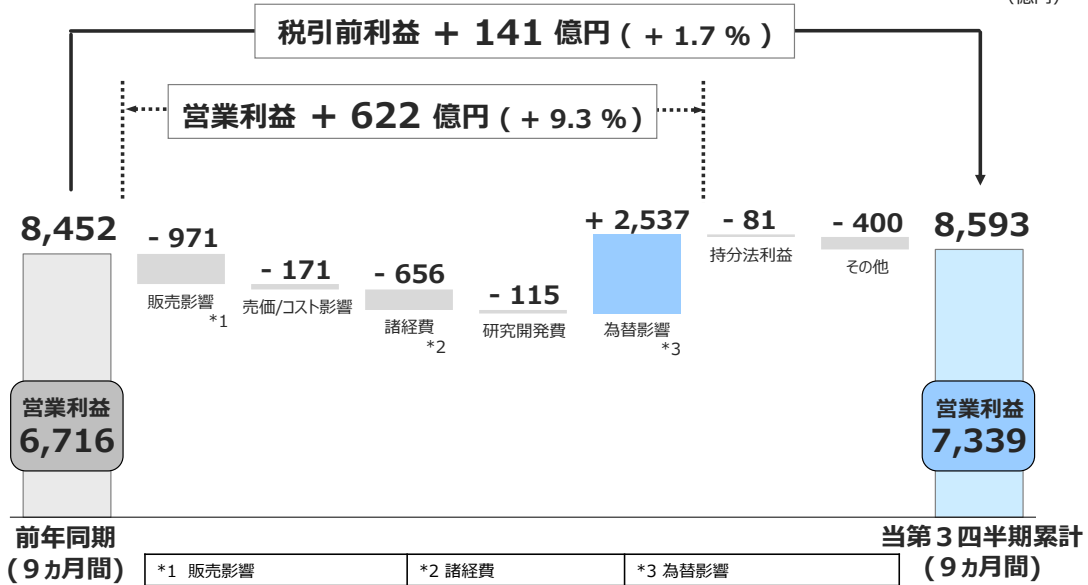
- 2022年度 第3四半期 決算および
2022年度 見通し
- 決算および見通しの詳細
 - 2022年度 第3四半期累計（9ヵ月間）
 - 2022年度 見通し

つづきまして、
決算および見通しの詳細をご説明します。

グループ 販売台数	二輪事業			四輪事業			パワープロダクツ事業		
	第3四半期（9カ月間）			第3四半期（9カ月間）			第3四半期（9カ月間）		
	2021年度	2022年度	増減	2021年度	2022年度	増減	2021年度	2022年度	増減
日本	180	179	- 1	385	389	+ 4	266	267	+ 1
北米	332	339	+ 7	978	860	- 118	2,092	1,724	- 368
欧州	240	223	- 17	76	63	- 13	762	773	+ 11
アジア	10,902	12,310	+ 1,408	1,465	1,341	- 124 *	1,073	1,047	- 26
その他	1,121	1,234	+ 113	96	87	- 9	307	310	+ 3
合計	12,775	14,285	+ 1,510	3,000	2,740	- 260	4,500	4,121	- 379
増減率			+ 11.8%			- 8.7%			- 8.4%
									*中国 - 175 千台含む
連結 売上台数	7,964	9,570	+ 1,606	1,792	1,712	- 80	4,500	4,121	- 379

まず、2022年度第3四半期累計のHondaグループ販売台数は、
 二輪事業は、前年度と比べ主にアジアでの増加により、1,428万5千台、
 四輪事業は、主に中国や北米での減少により、274万台、
 パワープロダクツ事業は、主に北米での減少により412万1千台となりました。

(億円)



*4 ブラジル・リアル、カナダ・ドル、メキシコ・ペソの3通貨合計
*5 インド・ルピー、タイ・バーツ、ベトナム・ドン、中国元、インドネシア・ルピアの5通貨合計 11

つぎに、前年同期と比較した
第3四半期累計税引前利益の増減要因についてご説明します。

税引前利益は、
8,593億円と前年同期に比べ141億円の増益となりました。

営業利益は、
7,339億円と前年同期に比べ622億円の増益となりました。

営業利益の増減要因をご説明しますと、
販売影響は二輪車販売台数の増加はあったものの、
四輪車販売台数の減少、金融事業での減益などにより、971億円の減益、

売価およびコスト影響 については、
商品価値向上に見合う値付けの効果はあったものの、原材料価格の高騰、
インフレ影響などにより、171億円の減益、

諸経費については、販売費の増加などにより、656億円の減益、

研究開発費については、115億円の減益、

為替影響については、2,537億円の増益となりました。

上段：2022年度 下段：2021年度	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業 及びその他の事業
(台数：千台)				
Honda	14,285	2,740	-	4,121
グループ販売台数	(9,570)	(1,712)	-	(4,121)
(連結売上台数)	12,775	3,000	-	4,500
	(7,964)	(1,792)	-	(4,500)
(金額：億円)				
売上収益	22,023	78,590	22,627	3,568
	16,020	68,236	21,164	3,089
営業利益	3,765	1,129	2,203	241
	2,323	1,885	2,581	- 74
営業利益率	17.1%	1.4%	9.7%	6.8%
	14.5%	2.8%	12.2%	- 2.4%

金融サービス事業は、お客様が製品を購入する際のローンやリースなどのサービスの提供を行っており、主に四輪車の販売に関連するものです。

金融サービス中の四輪分は、営業利益を総資産比率で按分する等の計算方法で算出しています。

【ご参考】金融サービス中の四輪分合算営業利益

3,258億円 / 3.3%

前年同期：4,372億円 / 5.0%

上記に含まれる航空機
および航空エンジン営業利益
- 186億円

前年同期：- 236億円

つづいて、事業別の売上収益・営業利益の状況ですが、

営業利益は二輪事業で3,765億円、

四輪事業で1,129億円、

金融サービス事業で2,203億円、

パワープロダクツ事業及びその他の事業で241億円となりました。

(億円)

第3四半期累計（9ヵ月間）	2021年度	2022年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	+ 5,630	+ 8,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	- 3,847	- 5,907
フリーキャッシュ・フロー	+ 1,783	+ 2,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	- 3,367	- 3,780
為替影響	+ 469	+ 822
現金及び現金同等物の純増減	- 1,114	- 786
現金及び現金同等物の 四半期末残高	24,168	32,393
ネットキャッシュの四半期末残高	19,119	23,393

13

つぎに、キャッシュフローの状況についてご説明します。

2022年度第3四半期累計の
事業会社のフリーキャッシュフローは2,170億円、
ネットキャッシュの四半期末残高は、2兆3,393億円となりました。

- 2022年度 第3四半期 決算および
2022年度 見通し
- 決算および見通しの詳細
 - 2022年度 第3四半期累計（9ヵ月間）
 - 2022年度 見通し

つづいて、2022年度連結業績見通しについてご説明します。

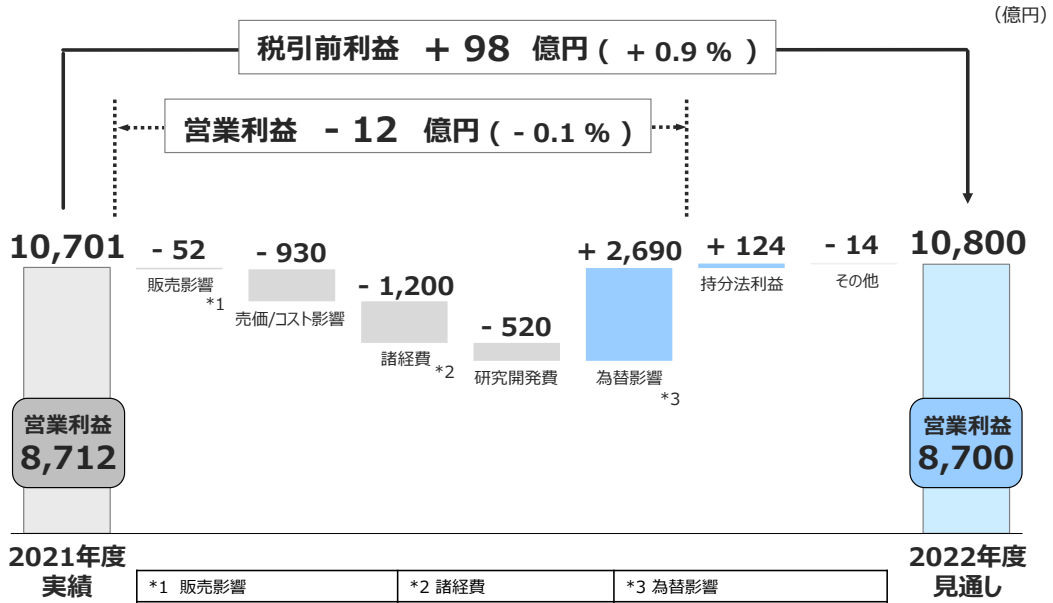
グループ 販売台数	二輪事業			四輪事業			パワープロダクツ事業		
	2022年度 前回見通し	2022年度 今回見通し	増減	2022年度 前回見通し	2022年度 今回見通し	増減	2022年度 前回見通し	2022年度 今回見通し	増減
日本	255	245	- 10	565	555	- 10	375	355	- 20
北米	445	435	- 10	1,255	1,230	- 25	2,280	2,270	- 10
欧州	335	345	+ 10	85	85	-	1,175	1,150	- 25
アジア	15,785	16,110	+ 325	2,080	1,860	- 220	1,425	1,400	- 25
その他	1,610	1,595	- 15	115	120	+ 5	410	405	- 5
合計	18,430	18,730	+ 300	4,100	3,850	- 250	5,665	5,580	- 85
前年度 実績	17,027			4,074			6,200		
連結 売上台数	12,020	12,110	+ 90	2,465	2,430	- 35	5,665	5,580	- 85

Hondaグループ販売台数は、前回見通しと比べ、

二輪事業で、主にアジアでの増加を反映し、1,873万台としました。

四輪事業では、主に中国での減少を反映し、385万台としました。

パワープロダクツ事業は、欧州やアジアでの減少を反映し、558万台としました。



*1 販売影響		*2 諸経費		*3 為替影響	
売上台数、構成変化	+ 640	品質関連費用	- 420	円 対 米ドル	+ 2,290
金融事業	- 410	金融事業	- 180	米ドル 対 他通貨	- 95
他	- 282	他	- 600	円 対 アジア通貨	+ 825
				他	- 330

つぎに、
前年度実績と比較した税引前利益の増減要因についてご説明します。

税引前利益は、1兆800億円と前年度実績に比べ98億円の増益、
営業利益は、前年度実績とほぼ同水準としました。

営業利益の増減要因をご説明しますと、

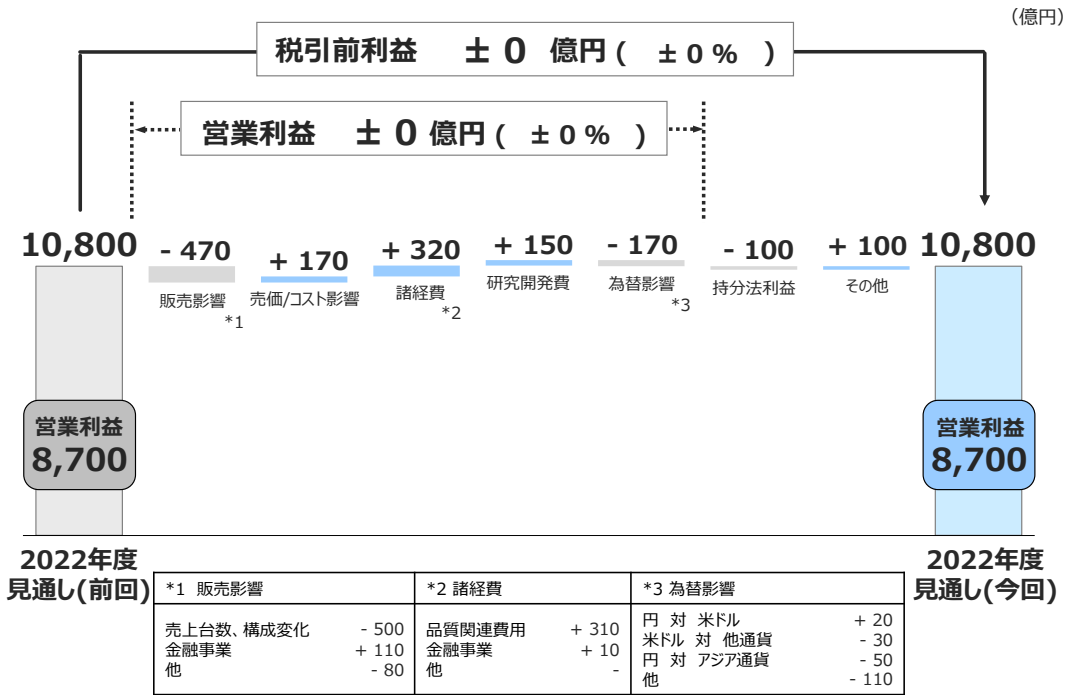
販売影響は、二輪車販売台数の増加はあるものの、
金融事業の減益などにより、52億円の減益、

売価およびコスト影響については、
商品価値向上に見合う値付けの効果はあるものの、原材料価格の高騰や
インフレ影響などにより、930億円の減益、

諸経費については、
品質関連費用や販売費などの増加により、1,200億円の減益、

研究開発費については、520億円の減益、

為替影響については、2,690億円の増益としました。



つぎに、前回見通しと比較した増減要因です。

税引前利益、営業利益は前回見通しを維持します。

営業利益の増減要因をご説明しますと、

販売影響は、主に四輪車販売台数の減少などにより、470億円の減益、

売価およびコスト影響については、インフレ影響によるコスト上昇はあるものの商品価値向上に見合う値付けの効果などにより、170億円の増益、

諸経費については、品質関連費用の減少により、320億円の増益、

研究開発費については、150億円の増益、

為替影響については、170億円の減益としました。

(億円)	2021年度 実績	2022年度 見通し	増減	前回見通し からの増減額
設備投資 *1	2,784	5,500	+ 2,715	-
減価償却費 *1	3,699	4,550	+ 850	-
研究開発支出 *2	8,040	8,600	+ 559	-

*1 オペレーティング・リース資産、使用権資産および無形固定資産に係る設備投資および減価償却費は上記の実績、見通しには含めていません。

*2 研究開発支出は報告期間中に発生した研究開発活動に係る支出であり、IFRSでは当該支出の一部を無形資産として計上し見積耐用年数に基づき償却するため、連結損益計算書上の研究開発費と異なります。

最後に2022年度の
設備投資、減価償却費、研究開発支出の見通しについては、
前回から変更ありません。

将来見通しに関する注意事項：

このスライドに記載されている本田技研工業株式会社の業績見通しおよび配当予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しおよび配当予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動などが含まれます。

会計基準：

国際会計基準審議会が公表した国際会計基準(IFRS)に基づいて作成しています。

利益増減要因に関する注意事項：

このスライドに記載されている営業利益変動要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類および分析方法に基づいています。なお、一部の分析項目において、当社および主要な連結子会社を対象に分析しております。各項目の分析方法については、以下のとおりです。

- (1) 「為替影響」については、海外連結子会社の財務諸表の円換算時に生じる「為替換算差」と外貨建取引から生じる「実質為替影響」について分析しております。なお、「実質為替影響」については、主な取引を対象に分析しており、米ドル、カナダドル、ユーロ、ポンド、ブラジル・リアルなどの、対円および各通貨間における為替影響について分析しております。
- (2) 「売価/コスト影響」については、当社および北米、欧州、アジアなどの生産を行う主要な海外連結子会社におけるコストダウン効果や原材料価格の変動影響などを対象に分析しております。
- (3) 「販売影響」については、売上収益の変化や機種構成の変化に伴う利益の変動に加え、その他の売上総利益の変化要因を対象にして分析しております。
- (4) 「諸経費」については、販売費及び一般管理費の前年度との差から、当該科目に影響する「為替換算差」を除いて表示しております。
- (5) 「研究開発費」については、研究開発費の前年度との差から、当該科目に影響する「為替換算差」を除いて表示しております。

販売台数：

二輪事業

Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・A T V・S i d e - b y - S i d e)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

四輪事業

Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジット等が、IFRSにおいてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して連結子会社を通して提供された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上収益に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

パワープロダクツ事業

Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社のパワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社のパワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、パワープロダクツ事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

ご参考

* 基本的 1 株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)、基本的 1 株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)

基本的加重平均普通株式数：	2021年度 第3四半期	1,716,434 千株	2022年度 第3四半期	1,693,213 千株
	2021年度 第3四半期累計	1,722,779 千株	2022年度 第3四半期累計	1,703,286 千株
	2021年度	1,719,962 千株	2022年度 見通し	1,695,559 千株

説明は以上です。

ありがとうございました。

HONDA

The Power of Dreams

補足資料

Honda グループ販売台数 (連結売上台数) (千台)	第3四半期 (3か月間)		
	2021年度 実績	2022年度 実績	増減率
二輪事業	4,602 (2,877)	5,083 (3,227)	+ 10.5% (+ 12.2%)
四輪事業	1,085 (610)	955 (619)	- 12.0% (+ 1.5%)
パワープロダクツ事業	1,270 (1,270)	1,186 (1,186)	- 6.6% (- 6.6%)

二輪 ▶ インドネシアなどで増加したことにより
前年同期を上回る

四輪 ▶ 中国などで減少したことにより
前年同期を下回る

PP ▶ 米国などで減少したことにより、
前年同期を下回る

損益状況 (億円)	第3四半期 (3か月間)		
	2021年度 実績	2022年度 実績	増減率
売上収益	36,887	44,381	+ 20.3%
営業利益	2,294	2,804	+ 22.2%
営業利益率	6.2%	6.3%	+ 0.1pt
持分法による投資利益	497	659	+ 32.4%
税引前利益	2,848	3,435	+ 20.6%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	1,929	2,446	+ 26.8%
1株当たり四半期利益	112.42円	144.49円	+ 32.07円
期中平均為替レート 米ドル	114円	142円	28円 円安

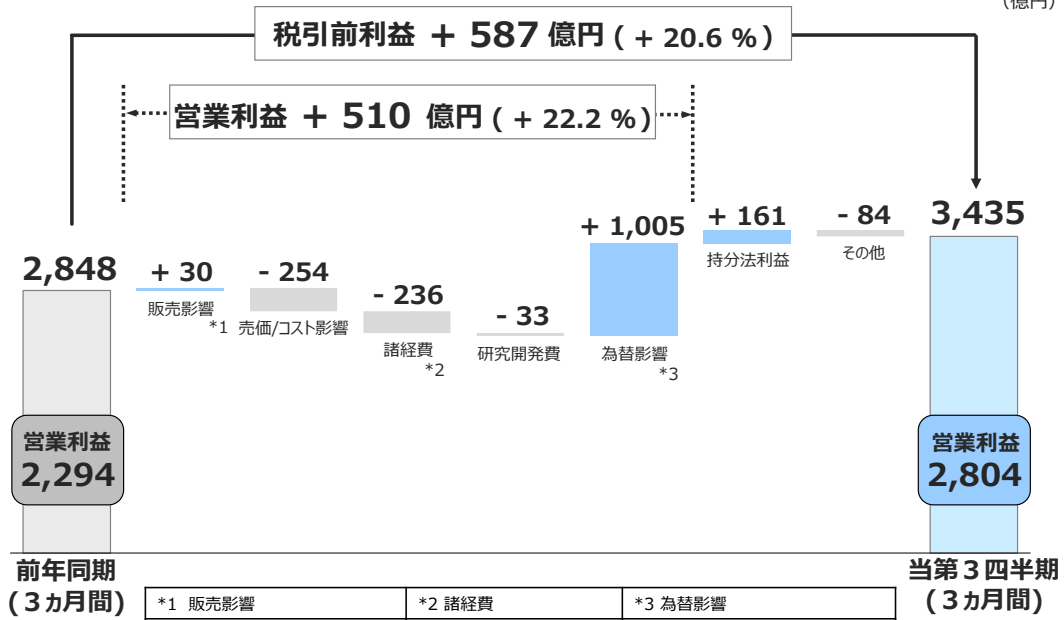
売上収益 ▶ 二輪事業における増加や為替換算による
増加影響などにより、4兆4,381億円と
前年同期にくらべ20.3%の増収

営業利益 ▶ 売価およびコスト影響による利益減などは
あったものの、販売影響による利益増や
為替影響などにより、2,804億円と
前年同期にくらべ22.2%の増益

**持分法による
投資利益** ▶ 中国、インドネシアにおける利益増などにより、
659億円と前年同期にくらべ32.4%の増益

**四半期
利益** ▶ 税引前利益の増加により、
2,446億円と前年同期にくらべ26.8%の増益

(億円)



*1 販売影響		*2 諸経費		*3 為替影響	
売上台数、構成変化	+ 401	品質関連費用	+ 175	円 対 米ドル	+ 830
金融事業	- 94	金融事業	- 60	米ドル 対 他通貨	- 10
他	- 277	他	- 351	円 対 アジア通貨	+ 260
				他	- 75

上段：2022年度	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業 及びその他の事業
下段：2021年度				
(台数：千台)	5,083	955	-	1,186
Honda	(3,227)	(619)	-	(1,186)
グループ販売台数	4,602	1,085	-	1,270
(連結売上台数)	(2,877)	(610)	-	(1,270)
(金額：億円)	7,896	28,550	7,336	1,207
売上収益	5,783	23,887	6,726	1,112
営業利益	1,517	493	673	120
	842	714	813	- 75
営業利益率	19.2%	1.7%	9.2%	10.0%
	14.6%	3.0%	12.1%	- 6.8%

金融サービス事業は、お客様が製品を購入する際のローンやリースなどのサービスの提供を行っており、主に四輪車の販売に関連するものです。

金融サービス中の四輪分は、営業利益を総資産比率で按分する等の計算方法で算出しています。

【ご参考】金融サービス中の四輪分合算営業利益

1,144億円 / 3.3%

前年同期：1,502億円 / 5.0%

上記に含まれる航空機
および航空エンジン営業利益
- 66億円

前年同期：- 80億円

3カ月間

前年度比 + 7,494 億円 / + 20.3 % (為替換算影響除く: + 1,137 億円 / + 3.1 %)

	2021年度	2022年度	増減	為替換算影響除く増減 (%)	
二輪事業	5,783	7,896	+ 2,113	+ 1,084	+ 18.7%
四輪事業	23,333	28,034	+ 4,700	+ 697	+ 3.0%
金融サービス事業	6,717	7,331	+ 613	- 591	- 8.8%
パワープロダクツ事業及びその他の事業	1,052	1,119	+ 67	- 52	- 5.0%
合計	36,887	44,381	+ 7,494	+ 1,137	+ 3.1%
期中平均為替レート 米ドル	114円	142円			

9カ月間

前年度比 + 18,464 億円 / + 17.3 % (為替換算影響除く: + 1,208 億円 / + 1.1 %)

	2021年度	2022年度	増減	為替換算影響除く増減 (%)	
二輪事業	16,020	22,023	+ 6,002	+ 3,209	+ 20.0%
四輪事業	66,686	77,235	+ 10,549	- 2	- 0.0%
金融サービス事業	21,143	22,610	+ 1,467	- 2,084	- 9.9%
パワープロダクツ事業及びその他の事業	2,919	3,364	+ 445	+ 86	+ 2.9%
合計	106,770	125,234	+ 18,464	+ 1,208	+ 1.1%
期中平均為替レート 米ドル	111円	137円			

所在地別 売上収益/営業利益の状況

(億円)

3カ月間	日本		北米		欧州		アジア		その他	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
	売上収益	11,216	12,356	19,540	24,949	1,310	1,638	11,313	12,821	1,625
営業利益	116	368	1,346	982	48	30	983	1,163	15	162
営業利益増減	+ 216.9%		- 27.0%		- 37.7%		+ 18.2%		+ 931.7%	

9カ月間	日本		北米		欧州		アジア		その他	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
	売上収益	32,206	34,205	60,223	69,573	5,293	4,832	28,921	36,778	4,483
営業利益	266	1,175	4,140	2,422	177	107	2,322	3,190	186	457
営業利益増減	+ 340.8%		- 41.5%		- 39.5%		+ 37.4%		+ 145.6%	

(億円)	第3四半期 (3ヵ月間)			第3四半期累計 (9ヵ月間)		
	2021年度 実績	2022年度 実績	増減	2021年度 実績	2022年度 実績	増減
設備投資	655	1,567	+ 911	1,924	3,988	+ 2,063
減価償却費	864	1,122	+ 258	2,801	3,196	+ 395
研究開発支出	2,029	2,174	+ 144	5,687	5,888	+ 201

(億円)

セグメント情報(推移)	四半期実績										累計実績			
	2021年度				2022年度				増減	増減率	2021年度 累計実績	2022年度 累計実績	増減	増減率
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期						
売上収益														
二輪事業	5,182	5,055	5,783	5,831	6,760	7,366	7,896		+ 2,113	+ 36.5%	16,020	22,023	+ 6,002	+ 37.5%
四輪事業	22,524	21,824	23,887	25,369	23,281	26,757	28,550		+ 4,663	+ 19.5%	68,236	78,590	+ 10,353	+ 15.2%
金融サービス事業	7,674	6,763	6,726	7,068	7,500	7,790	7,336		+ 609	+ 9.1%	21,164	22,627	+ 1,462	+ 6.9%
PP事業及びその他の事業	992	984	1,112	1,127	1,190	1,170	1,207		+ 95	+ 8.6%	3,089	3,568	+ 479	+ 15.5%
消去または全社	- 535	- 584	- 622	- 640	- 437	- 527	- 609		+ 12	-	- 1,741	- 1,574	+ 167	-
合計	35,838	34,043	36,887	38,756	38,295	42,557	44,381		+ 7,494	+ 20.3%	106,770	125,234	+ 18,464	+ 17.3%
営業利益														
二輪事業	806	674	842	790	978	1,269	1,517		+ 675	+ 80.1%	2,323	3,765	+ 1,441	+ 62.0%
四輪事業	706	464	714	476	382	253	493		- 220	- 30.9%	1,885	1,129	- 756	- 40.1%
金融サービス事業	922	845	813	748	788	742	673		- 140	- 17.2%	2,581	2,203	- 377	- 14.6%
PP事業及びその他の事業	- 3	5	- 75	- 20	73	47	120		+ 196	-	- 74	241	+ 315	-
合計	2,432	1,989	2,294	1,995	2,222	2,312	2,804		+ 510	+ 22.2%	6,716	7,339	+ 622	+ 9.3%
PP事業に含まれる航空機 および航空エンジン営業利益	- 83	- 72	- 80	- 101	- 38	- 82	- 66		+ 13	-	- 236	- 186	+ 49	-
金融サービス事業における 期末金融子会社資産残高	108,623	109,029	109,149	113,187	119,424	120,418	111,209		+ 2,060	+ 1.9%				

(千台)

Honda グループ 販売台数	四半期実績										累計実績			年間見直し			
	2021年度					2022年度					2021年度 累計実績	2022年度 累計実績	増減	2021年度 実績	2022年度 年間見直し	増減	
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	増減	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	増減							
二輪事業 計	3,879	4,294	4,602	4,252	4,251	4,951	5,083				+ 481	12,775	14,285	+ 1,510	17,027	18,730	+ 1,703
日本	59	67	54	64	56	58	65				+ 11	180	179	- 1	244	245	+ 1
北米	101	113	118	105	110	110	119				+ 1	332	339	+ 7	437	435	- 2
欧州	108	76	56	77	81	63	79				+ 23	240	223	- 17	317	345	+ 28
アジア	3,245	3,670	3,987	3,687	3,585	4,315	4,410				+ 423	10,902	12,310	+ 1,408	14,589	16,110	+ 1,521
その他	366	368	387	319	419	405	410				+ 23	1,121	1,234	+ 113	1,440	1,595	+ 155
四輪事業 計	998	917	1,085	1,074	815	970	955				- 130	3,000	2,740	- 260	4,074	3,850	- 224
日本	133	115	137	162	108	133	148				+ 11	385	389	+ 4	547	555	+ 8
北米	346	321	311	305	267	275	318				+ 7	978	860	- 118	1,283	1,230	- 53
欧州	28	28	20	24	23	22	18				- 2	76	63	- 13	100	85	- 15
アジア	462	420	583	557	387	511	443				+ 140	1,465	1,341	- 124	2,022	1,860	- 162
その他	29	33	34	26	30	29	28				- 6	96	87	- 9	122	120	- 2
PP事業 計	1,708	1,522	1,270	1,700	1,546	1,389	1,186				- 84	4,500	4,121	- 379	6,200	5,580	- 620
日本	87	97	82	87	84	100	83				+ 1	266	267	+ 1	353	355	+ 2
北米	880	717	495	646	684	622	418				- 77	2,092	1,724	- 368	2,738	2,270	- 468
欧州	279	220	263	427	313	241	219				- 44	762	773	+ 11	1,189	1,150	- 39
アジア	362	394	317	414	368	323	356				+ 39	1,073	1,047	- 26	1,487	1,400	- 87
その他	100	94	113	126	97	103	110				- 3	307	310	+ 3	433	405	- 28
連結売上台数	2,392	2,695	2,877	2,757	2,972	3,371	3,227				+ 350	7,964	9,570	+ 1,606	10,721	12,110	+ 1,389
日本	59	67	54	64	56	58	65				+ 11	180	179	- 1	244	245	+ 1
北米	101	113	118	105	110	110	119				+ 1	332	339	+ 7	437	435	- 2
欧州	108	76	56	77	81	63	79				+ 23	240	223	- 17	317	345	+ 28
アジア	1,758	2,071	2,262	2,192	2,306	2,735	2,554				+ 292	6,091	7,595	+ 1,504	8,283	9,490	+ 1,207
その他	366	368	387	319	419	405	410				+ 23	1,121	1,234	+ 113	1,440	1,595	+ 155
四輪事業 計	608	574	610	632	529	564	619				+ 9	1,792	1,712	- 80	2,424	2,430	+ 6
日本	118	97	120	141	96	116	131				+ 11	335	343	+ 8	476	485	+ 9
北米	346	321	311	305	267	275	318				+ 7	978	860	- 118	1,283	1,230	- 53
欧州	28	28	20	24	23	22	18				- 2	76	63	- 13	100	85	- 15
アジア	87	95	125	136	113	122	124				+ 1	307	359	+ 52	443	510	+ 67
その他	29	33	34	26	30	29	28				- 6	96	87	- 9	122	120	- 2
PP事業 計	1,708	1,522	1,270	1,700	1,546	1,389	1,186				- 84	4,500	4,121	- 379	6,200	5,580	- 620
日本	87	97	82	87	84	100	83				+ 1	266	267	+ 1	353	355	+ 2
北米	880	717	495	646	684	622	418				- 77	2,092	1,724	- 368	2,738	2,270	- 468
欧州	279	220	263	427	313	241	219				- 44	762	773	+ 11	1,189	1,150	- 39
アジア	362	394	317	414	368	323	356				+ 39	1,073	1,047	- 26	1,487	1,400	- 87
その他	100	94	113	126	97	103	110				- 3	307	310	+ 3	433	405	- 28